

平成28年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 平成28年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入は2.2%の増、歳出は2.8%の増となり、歳入、歳出ともに6年連続で増となった(表1)。
- 決算収支では、実質収支が11.1%減の1,125億48百万円となり、昭和53年度以降39年連続して全団体黒字となった(表1)。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費の増加などにより、1.5ポイント増の79.3%となった(表2)。
- 将来にわたる財政負担は、積立金現在高が8.6%増加したことなどにより、前年度に引き続き、減少している(表3)。
- 特別区の歳入構造は、景気変動の影響を受けやすいことに加え、平成30年度税制改正に向け、国が地方消費税の清算基準の見直しの検討を開始するなど、特別区の財源が減少する可能性をはらんでおり、今後もこうした減収リスクに留意する必要がある。
- また、少子高齢化対策や公共施設等の老朽化対策に係る経費などは増加が見込まれており、特別区の財政状況は厳しさを増していくものと考えられる。
- このような状況下において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的な財政運営を行うことが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	3,728,107	3,647,001	81,105	2.2
歳出総額	3,602,555	3,504,316	98,238	2.8
実質収支	112,548	126,619	△14,071	△11.1

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
実質収支比率	5.0	5.7	△0.7
経常収支比率	79.3	77.8	1.5

(注)各比率は、特別区の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	514,771	514,399	372	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	437,639	456,081	△18,442	△4.0
積立金現在高 C	1,744,844	1,606,353	138,491	8.6
将来にわたる財政負担 A + B - C	△792,434	△635,873	△156,560	△24.6
対標準財政規模比	△34.9	△28.6		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増(△)減額」「増(△)減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問い合わせ先】総務局行政部区政課
【電話】直通：03-5388-2426

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の平成28年度普通会計決算は、歳入総額3兆7,281億07百万円、歳出総額3兆6,025億55百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて、歳入は2.2%の増、歳出は2.8%の増となり、歳入、歳出ともに6年連続の増となった。

(2) 収支

- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、11.1%減の1,125億48百万円となり、昭和53年度以降39年連続して全団体黒字となった。
- 実質単年度収支は、前年度に比べて積立金が減少した一方、積立金取崩し額が増加したことで、5年ぶりの赤字となった。

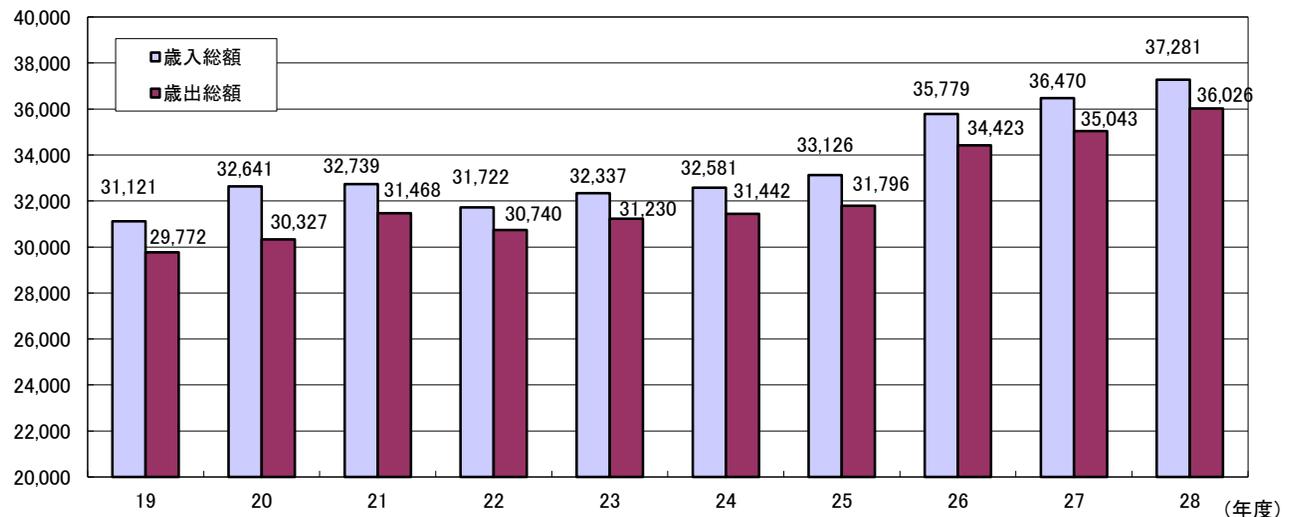
(表4) 決算規模及び収支

(単位: 百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額 A	3,728,107	3,647,001	81,105	2.2
歳出総額 B	3,602,555	3,504,316	98,238	2.8
形式収支 A-B=C	125,552	142,685	△ 17,133	△ 12.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	13,004	16,066	△ 3,062	△ 19.1
実質収支 C-D=E	112,548	126,619	△ 14,071	△ 11.1
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	△ 14,071	8,049	△ 22,120	△ 274.8
積立金 G	37,611	76,530	△ 38,919	△ 50.9
繰上償還金 H	0	617	△ 617	皆減
積立金取崩し額 I	28,437	10,470	17,967	171.6
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 4,896	74,726	△ 79,623	△ 106.6

(億円)

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、0.9%の減となり、6年ぶりの減となった。
- 特別区税は、人口増に伴う納税義務者数の増加及び雇用・所得環境の改善による特別区民税3.7%の増に伴い、全体としても3.2%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金(※)は、調整三税のうち、固定資産税は増加したものの、法人住民税の国税化の影響などによる市町村民税法人分の減少により、0.9%の減となった。
- (2) 特定財源は、7.8%の増となった。
- 国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加などにより、7.4%の増となった。
 - 都支出金は、待機児童対策に係る補助金の増加などにより、8.9%の増となった。

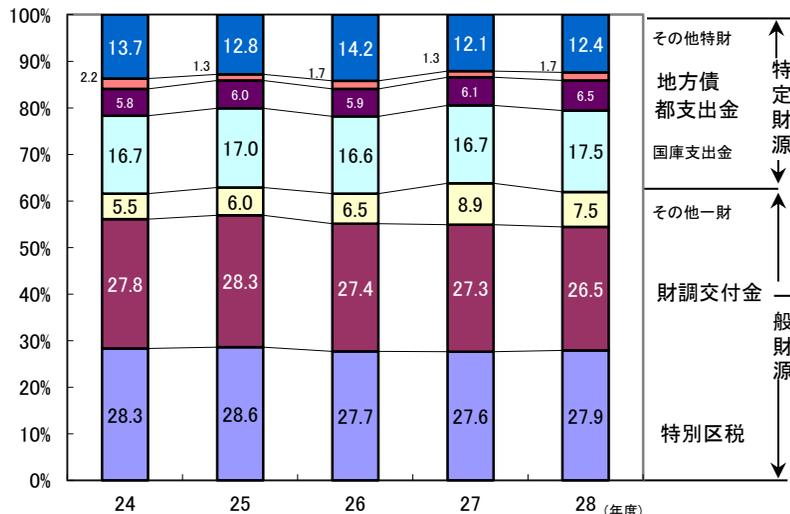
※特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

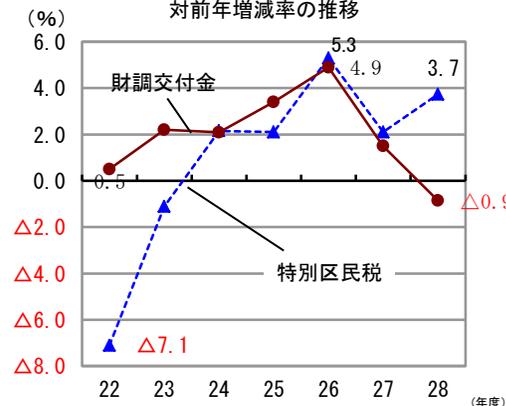
(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳入総額	3,728,107	100.0	3,647,001	100.0	81,105	2.2
一般財源	2,307,340	61.9	2,328,993	63.9	△ 21,653	△ 0.9
特別区税	1,040,544	27.9	1,008,264	27.6	32,280	3.2
うち特別区民税	955,130	25.6	920,685	25.2	34,444	3.7
地方譲与税	14,521	0.4	14,488	0.4	34	0.2
各種交付金	260,010	7.0	305,483	8.4	△ 45,474	△ 14.9
地方特例交付金	4,461	0.1	4,402	0.1	59	1.3
特別区財政調整交付金	987,804	26.5	996,356	27.3	△ 8,552	△ 0.9
特定財源	1,420,766	38.1	1,318,009	36.1	102,758	7.8
国庫支出金	652,858	17.5	608,021	16.7	44,837	7.4
都支出金	242,369	6.5	222,626	6.1	19,743	8.9
繰入金	103,294	2.8	65,145	1.8	38,149	58.6
繰越金	119,118	3.2	115,081	3.2	4,037	3.5
地方債	64,471	1.7	47,771	1.3	16,700	35.0
その他	238,656	6.4	259,365	7.1	△ 20,709	△ 8.0

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年増減率の推移



4 歳出の状況(性質別)

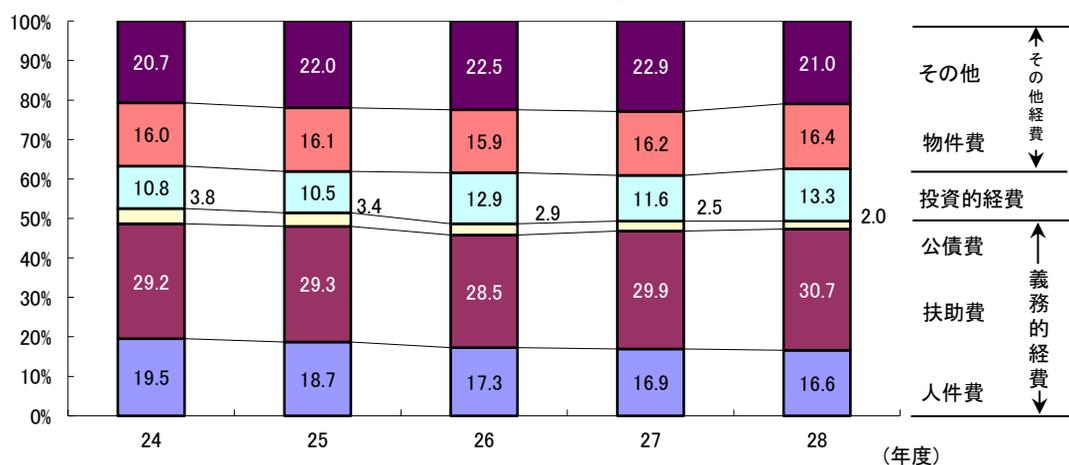
- (1) 義務的経費は、2.5%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の49.2%となった。
- 人件費は、退職者数の増加に伴い退職金が9.5%の増となったことなどにより、0.8%の増となった。
 - 扶助費は、臨時福祉給付金や保育所運営費の増加などにより、5.4%の増となった。
 - 公債費は、元利償還金の減少により、20.6%の減となった。
- (2) 投資的経費は、18.4%の増で、歳出全体に占める割合は、1.7ポイント増の13.3%となった。
- 普通建設事業費は、市街地再開発事業や学校施設の改築に係る経費の増加などにより、18.4%の増となった。
- (3) その他の経費は、1.4%の減となり、歳出全体に占める割合は、1.6ポイント減の37.5%となった。
- 積立金は、財政調整基金及び特定目的基金への積立額の減少などにより、12.4%の減となった。

(表6)歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	3,602,555	100.0	3,504,316	100.0	98,238	2.8
義務的経費	1,773,362	49.2	1,730,220	49.4	43,141	2.5
人件費	598,128	16.6	593,090	16.9	5,037	0.8
うち職員給	391,885	10.9	393,940	11.2	△ 2,055	△ 0.5
うち退職金	51,148	1.4	46,695	1.3	4,453	9.5
扶助費	1,104,701	30.7	1,048,301	29.9	56,400	5.4
公債費	70,533	2.0	88,829	2.5	△ 18,296	△ 20.6
投資的経費	479,901	13.3	405,154	11.6	74,748	18.4
普通建設事業費	479,711	13.3	405,009	11.6	74,701	18.4
うち補助事業費	148,091	4.1	119,910	3.4	28,181	23.5
うち単独事業費	331,620	9.2	285,100	8.1	46,520	16.3
災害復旧事業費	191	0.0	144	0.0	47	32.3
その他経費	1,349,292	37.5	1,368,943	39.1	△ 19,651	△ 1.4
物件費	589,415	16.4	569,151	16.2	20,264	3.6
補助費等	175,129	4.9	188,417	5.4	△ 13,288	△ 7.1
積立金	203,211	5.6	231,858	6.6	△ 28,647	△ 12.4
繰出金	329,571	9.1	326,635	9.3	2,937	0.9
その他	51,966	1.4	52,882	1.5	△ 916	△ 1.7

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況(目的別)

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

(1) 民生費は、保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、4.6%の増となった。

なお、民生費は、目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、5年連続で歳出全体の5割を超えている。

(2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、6.3%の増となった。

(3) 総務費は、財政調整基金や公共施設の改築等に備えた特定目的基金への積立額の減少などにより、9.3%の減となった。

(4) 土木費は、市街地再開発事業や公園整備事業に係る経費の増加などにより、11.5%の増となった。

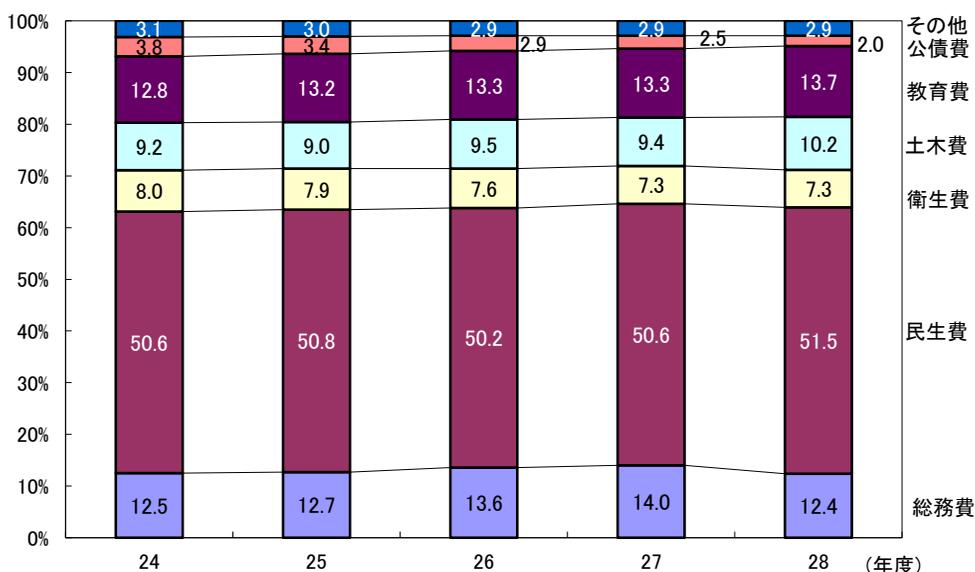
(5) 衛生費は、定期予防接種に係る経費の増加などにより、2.5%の増となった。

(表7)歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減額	増(△)減率
歳出総額	3,602,555	100.0	3,504,316	100.0	98,238	2.8
総務費	445,784	12.4	491,524	14.0	△ 45,740	△ 9.3
民生費	1,855,631	51.5	1,774,099	50.6	81,532	4.6
衛生費	262,474	7.3	255,987	7.3	6,488	2.5
労働費	7,551	0.2	7,127	0.2	424	6.0
農林水産業費	1,124	0.0	1,050	0.0	74	7.1
商工費	41,684	1.2	44,795	1.3	△ 3,111	△ 6.9
土木費	368,332	10.2	330,450	9.4	37,882	11.5
消防費	36,473	1.0	25,882	0.7	10,591	40.9
教育費	493,770	13.7	464,425	13.3	29,345	6.3
公債費	70,584	2.0	88,921	2.5	△ 18,337	△ 20.6
その他	19,148	0.5	20,058	0.6	△ 910	△ 4.5

歳出(目的別)構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、標準財政規模が増加した一方、実質収支が減少したことにより、0.7ポイント減の5.0%となった。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、分母が地方消費税交付金の減少などにより、0.8%減となる一方、分子が扶助費の増加などにより、1.2%増となったことで、前年度より1.5ポイント増の79.3%となった。
- 区別では、ほぼ全ての区でポイントが増加した結果、80%以上90%未満の区が12区、80%を下回る区が11区となっている（表10）。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位:%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	(5.2) 5.1	5.9	5.7	5.7	5.0
経常収支比率	(85.8) 85.8	82.8	80.7	77.8	79.3

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、平成25年度以降()書きは計上しない。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

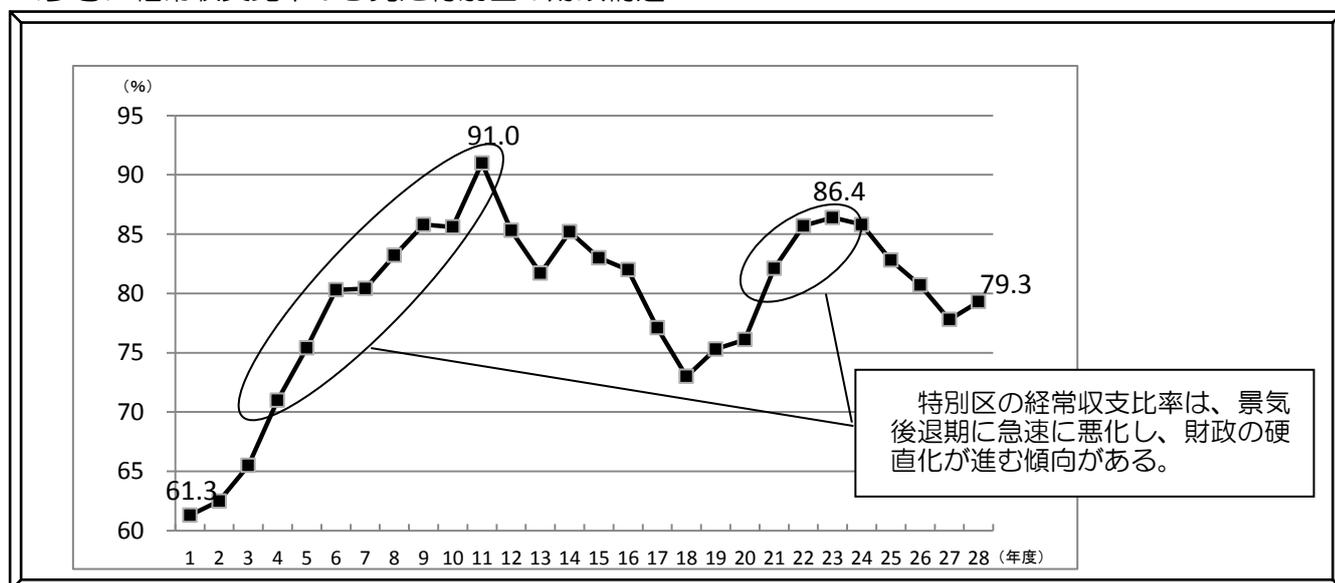
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

<参考> 経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 地方債現在高は、0.1%の増で、平成10年度以来、18年ぶりに増となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、公共施設建設工事の進捗などにより、4.0%の減となった。

(3) 積立金現在高

○ 積立金現在高は、8.6%の増で、4年連続の増となった。

○ 財政調整基金及びその他特定目的基金は、扶助費の増加や公共施設の老朽化対策など、今後の行政需要に備えた積立てにより、前年度に引き続き、増となった。

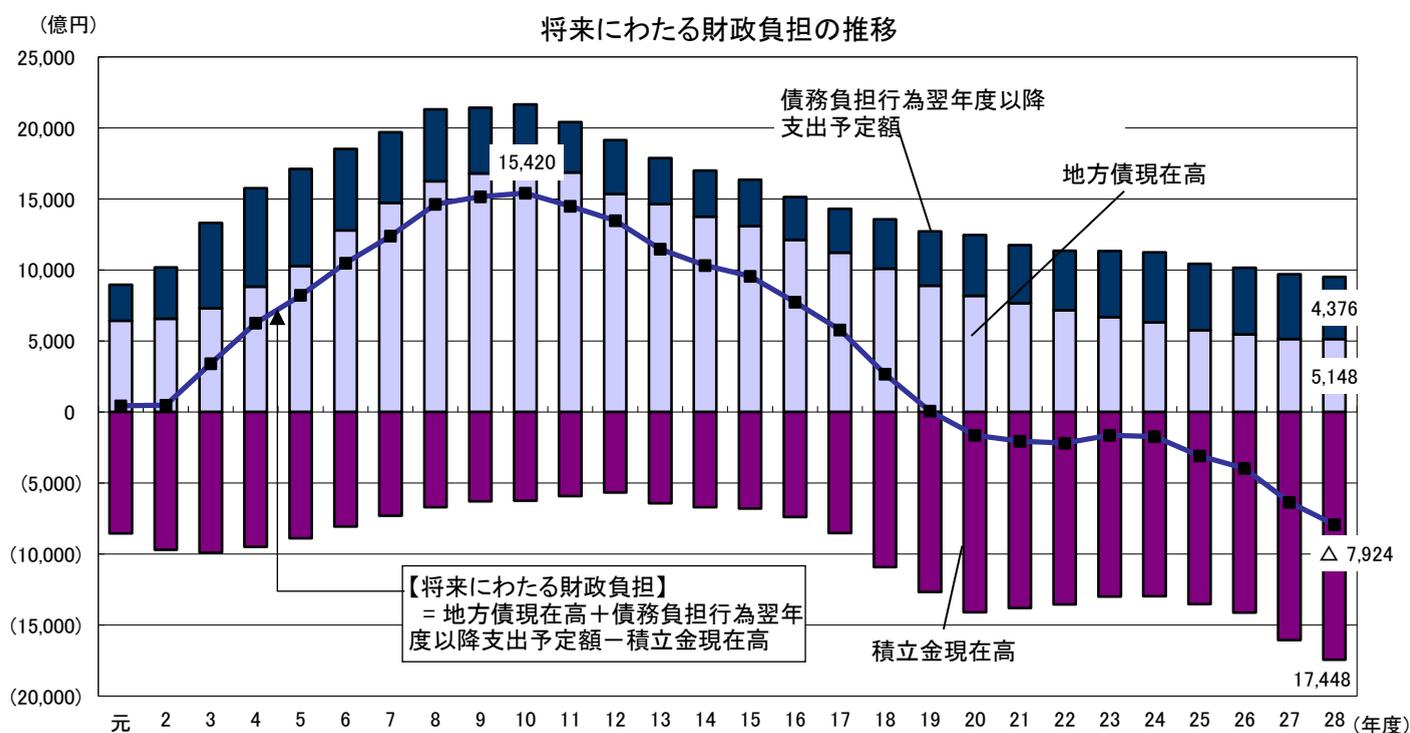
(4) 将来にわたる財政負担

○ 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、積立金現在高が8.6%の増となったことなどにより、前年度に引き続き、減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
地方債現在高 A	514,771	514,399	372	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	437,639	456,081	△ 18,442	△ 4.0
積立金現在高 C	1,744,844	1,606,353	138,491	8.6
財政調整基金	652,962	621,047	31,916	5.1
減債基金	66,294	67,000	△ 706	△ 1.1
その他特定目的基金	1,025,588	918,307	107,281	11.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 792,434	△ 635,873	△ 156,560	△ 24.6
標準財政規模 D	2,268,864	2,226,128	42,737	1.9
(A + B - C) / D × 100	△ 34.9	△ 28.6		



(表10)各団体別決算収支

(単位:千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 比率	経常収支 比率	
千代田	59,887,247	57,708,758	2,178,489	682,974	1,495,515	4.7	72.0	千代田
中央	98,580,357	95,745,348	2,835,009	979,416	1,855,593	3.8	75.0	中央
港	135,352,780	128,423,868	6,928,912	7,026	6,921,886	7.8	68.0	港
新宿	143,502,150	139,650,738	3,851,412	358,677	3,492,735	4.1	82.5	新宿
文京	86,383,977	83,213,220	3,170,757	152,325	3,018,432	5.5	82.8	文京
台東	98,001,492	95,631,979	2,369,513	0	2,369,513	4.3	82.8	台東
墨田	115,163,601	112,200,562	2,963,039	388,793	2,574,246	3.7	83.7	墨田
江東	190,724,029	186,084,694	4,639,335	0	4,639,335	3.9	76.0	江東
品川	164,543,367	159,246,900	5,296,467	808,910	4,487,557	4.6	71.8	品川
目黒	93,336,308	89,781,232	3,555,076	0	3,555,076	5.5	85.6	目黒
大田	257,274,693	250,187,395	7,087,298	740,053	6,347,245	3.9	81.1	大田
世田谷	296,894,481	286,323,855	10,570,626	1,900,603	8,670,023	4.7	82.5	世田谷
渋谷	92,878,783	83,361,624	9,517,159	990,212	8,526,947	14.3	73.7	渋谷
中野	126,519,153	122,999,658	3,519,495	573,221	2,946,274	3.8	76.9	中野
杉並	186,736,492	179,405,697	7,330,795	341,259	6,989,536	5.9	81.9	杉並
豊島	128,122,453	125,520,457	2,601,996	138,004	2,463,992	3.6	77.8	豊島
北	147,003,118	143,111,565	3,891,553	39,806	3,851,747	4.5	84.9	北
荒川	99,878,321	97,394,161	2,484,160	1,678	2,482,482	4.2	81.7	荒川
板橋	204,806,845	200,476,870	4,329,975	0	4,329,975	3.4	83.5	板橋
練馬	262,200,867	254,958,186	7,242,681	0	7,242,681	4.4	84.9	練馬
足立	287,024,513	278,881,815	8,142,698	697,563	7,445,135	4.5	76.5	足立
葛飾	195,785,596	187,080,353	8,705,243	226,337	8,478,906	7.3	79.3	葛飾
江戸川	257,506,091	245,165,796	12,340,295	3,977,455	8,362,840	5.2	74.4	江戸川
特別区計	3,728,106,714	3,602,554,731	125,551,983	13,004,312	112,547,671	5.0	79.3	特別区計